



取



公正取引委員会

中 部

だ よ り



第 257 号

公正取引委員会事務総局  
中 部 事 務 所

# 公取中部だより 第 257 号

## 目 次

トピックス .....	1
・ 下請法違反で勧告（2件）を行いました	
・ 適切な価格転嫁の実現に向けた取組	
下請法本当にあった話 .....	3
中部事務所からのお知らせ.....	4
公正取引委員会中部事務所の窓口.....	8

# トピックス

## ★ 下請法違反で勧告(2件)を行いました

令和7年2月18日、中央発條株式会社及び愛知機械工業株式会社に対し、下請法の規定に違反する事実が認められたため、勧告を行いました。本件は、金型等の無償保管要請行為に関する事案であるところ、金型等の無償保管要請行為に対して勧告を行ったのは、本件が10件目及び11件目となります。

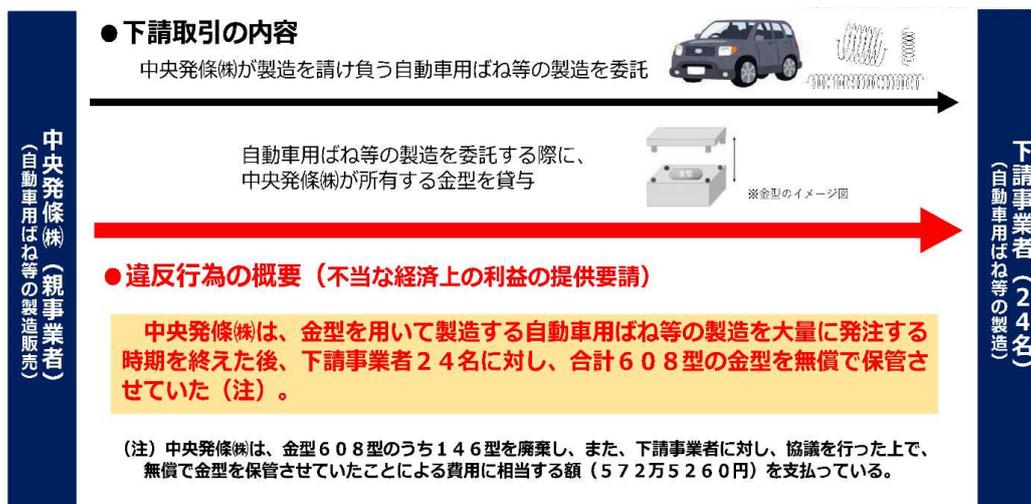


親事業者の各社におかれては、経営トップのリーダーシップの下、下請法違反が行われていないかどうかの「自主点検」を行っていただき、下請法違反行為が確認された場合には、当委員会に自発的の申出をしていただくようお願いいたします(※)。

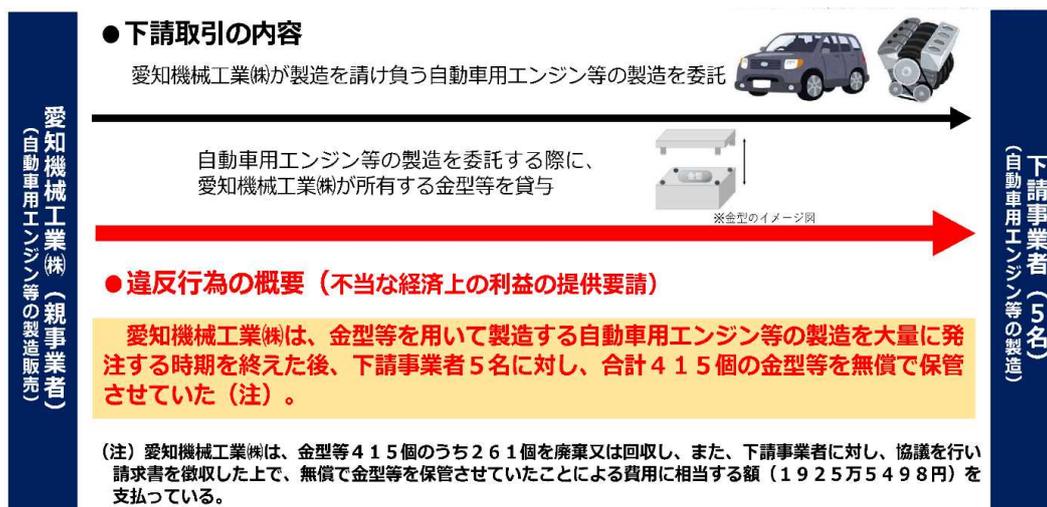
(※) 公正取引委員会に対し、下請法違反行為を自発的に申し出た場合、一定の事由が認められれば、勧告を行わないこととしています。

○下請法違反行為を自発的に申し出た親事業者の取扱いについて  
→ [https://www.jftc.go.jp/shitauke/shitauke\\_tetsuduki/081217.html](https://www.jftc.go.jp/shitauke/shitauke_tetsuduki/081217.html)

## ○ 中央発條株式会社に対する件



## ○ 愛知機械工業株式会社に対する件



## ★ 適切な価格転嫁の実現に向けた取組

### 共同宣言への参加

当事務所は、適正な取引促進・適切な価格転嫁を通じてサプライチェーンの維持・強化、中小・小規模事業者の付加価値や稼ぐ力の向上、賃上げにつなげ、地域経済を活性化するため、愛知県内の関係機関・団体(注)とともに、令和7年2月25日、「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出しました。今後も、適正な取引及び適切な価格転嫁ができる社会の実現に向け、相互に連携しながら取り組んでまいります。

(注) 愛知県、経済産業省中部経済産業局、財務省東海財務局、厚生労働省愛知労働局、農林水産省東海農政局、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部運輸局、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会、愛知県経営者協会、日本労働組合総連合会愛知県連合会、愛知県信用金庫協会



### 政労使会議への参加

当事務所は、管内全県で開催された政労使会議に出席し、行政機関・労働団体・経済団体の代表者等に対し、適切な価格転嫁の実現に向けた当委員会の取組状況について説明を行うとともに、賃上げの課題解消に向けた意見交換を行いました。

## 下請法本当にあった話

下請法  
本当にあった話！

公取委の  
指導により  
改善！

※ 公正取引委員会の「X」では、上記以外の「下請法本当にあった話」のほか、様々な情報を掲載しています。

→ <https://x.com/jftc>

## 中部事務所からのお知らせ

### 1 経済団体との懇談会

公正取引委員会では、各地域の経済界の有識者と直接意見を交換し、競争政策に対する理解を得るとともに、それぞれの地域における経済社会の実情に対する認識を深め、的確な法運用にいかしていくことを目的として、管内の各商工会議所・商工会等の経済団体との懇談会を開催しております。当該懇談会の開催についてお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

総務課

電話：052-961-9421

メール：chubu-soumu@jftc.go.jp

#### ● 令和6年度における開催実績

令和6年8月1日	岐阜商工会議所（岐阜市）
令和6年8月28日	岐阜県中小企業団体中央会（岐阜市）
令和6年11月8日	協同組合岐阜総合卸センター（岐阜市）
令和6年12月2日	魚津商工会議所（富山県魚津市）
令和6年12月3日	津商工会議所（津市）
令和7年1月10日	四日市商工会議所（三重県四日市市）
令和7年2月21日	豊橋商工会議所（愛知県豊橋市）

### 2 経営指導員研修

公正取引委員会は、従来から、全国の商工会議所及び商工会の皆様の御協力の下、独占禁止法相談ネットワークの整備・活用に取り組んでおり、そのための施策として、経営指導員の方々の独占禁止法や下請法に関する理解を深めていただくため、経営指導員研修会への講師派遣、相談事例集やパンフレット等の参考資料の配付等を鋭意行っているところです。

つきましては、経営指導員研修会に独占禁止法や下請法の内容を積極的に取り入れていただきますよう御協力方よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

経済取引指導官

電話：052-961-9422

#### ● 令和6年度における開催実績

令和6年6月17日	岐阜商工会議所における経営指導員研修（オンライン）
令和6年6月27日	岐阜商工会議所における経営指導員研修（オンライン）
令和6年7月23日	愛知県商工会連合会における経営指導員研修（オンライン）

### 3 独占禁止法教室（出前授業）

公正取引委員会では、当事務所の職員を学校の授業に講師として派遣し、市場経済の仕組みや公正かつ自由な競争の重要性等について、分かりやすく説明する「独占禁止法教室」を開催しています。お気軽にお問い合わせください。オンライン授業にも対応します。

※ 授業構成は、学校様のご要望をお伺いした上、決定いたします。

※ 独占禁止法教室は、学校様の都合に沿うよう、時期、内容及び方法等について調整・検討しますので、お気軽に御連絡ください。また、講師謝金・交通費等の経費は、一切必要ありません。

#### 【お問い合わせ先】

総務課

電話：052-961-9421

メール：chubu-soumu@jftc.go.jp

#### ● 令和6年度における開催実績

令和6年4月10日	中京大学（名古屋市）
令和6年4月15日	金沢学院大学大学院（金沢市）
令和6年4月24日	金沢学院大学（金沢市）
令和6年6月4日	愛知県立古知野高校（愛知県江南市）
令和6年6月10日	静岡大学（静岡市）
令和6年6月25日	中京大学（名古屋市）
令和6年6月25日	富山大学（富山市）
令和6年7月11日	石川県立大学（石川県野々市市）
令和6年9月5日	静岡大学（静岡市）
令和6年9月17日	愛知県立新城有教館高校（愛知県新城市）
令和6年10月9日	豊橋創造大学（愛知県豊橋市）
令和6年10月15日	日本福祉大学（愛知県東海市）
令和6年11月9日	名古屋女子大学高校（名古屋市）
令和6年11月26日	三重県立宇治山田商業高校（三重県伊勢市）
令和6年12月13日	磐田市立豊岡中学校（静岡県磐田市）
令和6年12月17日	常葉大学（静岡市）
令和6年12月18日	富山県立高岡商業高校（富山県高岡市）
令和6年12月23日	金沢大学（金沢市）
令和7年1月10日	岐阜大学（岐阜市）
令和7年1月27日	名古屋市立大学（名古屋市）
令和7年1月27日	名古屋工業大学（名古屋市）
令和7年2月19・21日	海陽中等教育学校（愛知県蒲郡市）

#### 4 講習会への講師派遣

公正取引委員会では、独占禁止法等の違反の未然防止を図るため、各種業界団体等から要請を受けて講習会等へ講師を派遣しております。

講習会等の開催を検討されている業界団体等におかれましては、お気軽にお問い合わせください。

##### 【お問い合わせ先】

- 独占禁止法関係 経済取引指導官  
電話：052-961-9422
- フリーランス法関係 フリーランス課  
電話：052-228-9464
- 下請法関係 下請課  
電話：052-961-9424

##### ● 令和6年度における開催実績

令和6年4月16日	一般社団法人人材派遣協会中部地域協議会における独占禁止法説明会（名古屋市）
令和6年5月23日	石川県における独占禁止法説明会（オンライン）
令和6年7月26日	公益財団法人静岡県産業振興財団における下請法説明会（静岡県）
令和6年8月2日	一般社団法人中部産業連盟における下請法説明会（名古屋市）
令和6年8月8日	一般社団法人静岡県トラック協会における物流特殊指定及び下請法説明会（静岡市）
令和6年8月26日	愛知県中小企業団体中央会におけるインボイス制度最新 Q&A 説明会（名古屋市）
令和6年9月4日	一般社団法人石川県トラック協会における物流特殊指定に係る説明会（金沢市）
令和6年9月9日	愛知県農業協同組合中央会における独占禁止法説明会（名古屋市）
令和6年9月12日	愛知県中小企業団体中央会におけるインボイス制度最新 Q&A 説明会（名古屋市）
令和6年9月13日	荷主及び運送事業者向け物流特殊指定及び下請法説明会（津市）
令和6年9月18日	取引適正化・価格交渉力向上フォーラムにおける労務費転嫁交渉指針等に関する説明会（津市）
令和6年9月27日	一般社団法人愛知ビルメンテナンス協会青年部における下請法説明会（名古屋市）
令和6年10月23日	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会中部支部における優越的地位の濫用等に係る説明会（名古屋市）
令和6年10月23日	三重県中小企業家同友会等における下請法説明会（三重県四日市市）
令和6年11月6日	愛知県商工会議所連合会におけるフリーランス法説明会（名古屋市）
令和6年11月22日	愛知県弁護士会における独占禁止法及び下請法説明会（オンライン）

令和6年12月5日	公益財団法人あいち産業振興機構における下請法説明会（名古屋市）
令和6年12月10日	愛知県弁護士会におけるフリーランス法説明会（オンライン）
令和7年2月14日	愛知県行政書士会におけるフリーランス法説明会（名古屋市）
令和7年2月27日	下請法勧告事例説明会（オンライン）

## 5 消費者セミナー・消費生活講座（大学生向け）の開催

公正取引委員会では、消費者を対象として、事業者が競争を行うことによる消費者のメリットや独占禁止法の内容、また、過大な景品等の提供や不当な表示を規制する景品表示法について分かりやすく説明する、「消費者セミナー」・「消費生活講座（大学生向け）」を随時開催しております。

御興味のある方は、お気軽にお問い合わせください。オンライン開催も御相談ください。

【お問い合わせ先】

取引課

電話：052-961-9423

### ● 令和6年度における開催実績

令和6年5月27日	東海学院大学（岐阜県各務原市）
令和6年6月5日	金城学院大学（名古屋市）
令和6年6月14日	中京大学（名古屋市）
令和6年6月28日	椋山女学園大学（名古屋市）
令和6年7月8日	名古屋学院大学（名古屋市）
令和6年9月17日	しずおか市消費者協会（静岡市）
令和6年10月25日	名古屋経営短期大学（愛知県尾張旭市）
令和6年10月30日	金城学院大学（名古屋市）
令和6年11月6日	愛知大学（名古屋市）
令和6年11月13日	中京大学（名古屋市）
令和6年11月19日	日本福祉大学（愛知県東海市）
令和6年11月26日	中京大学（名古屋市）
令和6年11月30日	静岡県沼津市
令和6年12月13日	三重短期大学（津市）
令和6年12月20日	愛知学院大学（名古屋市）

## 公正取引委員会中部事務所の窓口

公正取引委員会は、独占禁止法、下請法、フリーランス法を運用しています。

独占禁止法は、事業者による公正で自由な競争を通じて経済が発展し、消費者利益が確保されるよう、カルテルや談合などを禁止し、自由経済社会における公正で自由な競争環境を整備するための基本ルールを定めた法律です。

また、下請法は下請取引の公正化を図り、下請事業者の利益を保護するため、独占禁止法の特別法として制定されたものです。

さらに、フリーランス法は、フリーランスの方と企業などの発注事業者の間の取引の適正化等を図るために制定された法律です。

公正取引委員会では、これらの法律に関する御相談を随時受け付けております。また、地方事務所では、不当な表示等を禁止する「景品表示法」（消費者庁が所管）についても御相談等を受け付けております。是非、お気軽に御相談ください。

中部地区における相談や申告等の窓口は、次のとおりです。

公正取引委員会事務総局中部事務所

(所在地) 〒460-0001

名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館8階

(電話) 052-961-9421 (総務課)

052-961-9422 (経済取引指導官)

052-961-9423 (取引課)

052-228-9464 (フリーランス課)

052-961-9424 (下請課)

052-961-9425 (第一審査課)

0120-060-110 (不当なしわ寄せに関する下請相談窓口)

公正取引委員会の本局又は地方事務所等につながります。

- |                                       |         |
|---------------------------------------|---------|
| ① 公正取引委員会又は独占禁止法についての一般的な相談           | 総務課     |
| ② 流通・取引慣行・特許・ノウハウライセンス、共同研究開発等についての相談 | 経済取引指導官 |
| ③ 会社の株式所有・合併・分割・営業譲受の届出               | 経済取引指導官 |
| ④ 中小企業等協同組合法の届出                       | 経済取引指導官 |
| ⑤ 事業者団体の活動についての相談                     | 経済取引指導官 |
| ⑥ 優越的地位の濫用についての相談                     | 取引課     |
| ⑦ 下請法についての相談                          | 下請課     |
| ⑧ 下請法違反被疑事実についての申告                    | 下請課     |
| ⑨ 独占禁止法違反被疑事実についての申告                  | 第一審査課   |
| ⑩ フリーランス法についての相談                      | フリーランス課 |

- |                    |     |
|--------------------|-----|
| ⑪ 景品表示法についての相談     | 取引課 |
| ⑫ 景品表示法違反についての情報提供 | 取引課 |
| ⑬ 申告の処理に係る申出       | 総務課 |

各企業・団体等で実務を御担当される方々にも広く中部事務所の活動を知っていただくため、「公取中部だより」のメールでの配信も行っています。貴下の御担当者の方々にご案内いただくとともに、メールでの配信をご希望の方は、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

●電話 052-961-9421 ●メール : [chubu-soumu@jftc.go.jp](mailto:chubu-soumu@jftc.go.jp)